

第 8 章 高齢者のいる世帯の居住状況

8 - 1 高齢者のいる世帯の状況

高齢者のいる世帯は全国で1390万世帯

平成 10 年における 65 歳以上の世帯員（以下、「高齢者」という。）のいる普通世帯は 1390 万世帯で、普通世帯総数 4413 万世帯の 31.5%を占めている。高齢者のいる普通世帯は、昭和 58 年には 871 万世帯（普通世帯の 24.9%）であったが、昭和 63 年には 994 万世帯（26.5%）となり、平成 5 年には 1000 万世帯を超えた。また、この 5 年間で 210 万世帯、17.8%の増加となり、普通世帯全体の増加率 7.8%と比べると、2 倍以上の増加率となっており、世帯の高齢化が急速に進行している。

表8-1 世帯の型別高齢者のいる普通世帯数及び主世帯数 - 全国(昭和58年～平成10年)

年 次	普通世帯総数	高齢者(65歳以上)のいる普通世帯					75歳以上の世帯員のいる普通世帯	主世帯総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯
		総数	高齢単身普通世帯	高齢夫婦普通世帯	その他の高齢者普通世帯	総数			高齢単身主世帯	高齢夫婦主世帯	その他の高齢者主世帯		
												75歳以上の世帯員のいる普通世帯	
実数(1000世帯)													
昭和 58 年	34,907	8,709	986	1,468	6,255	...	34,705	8,659	983	1,450	6,227	...	
63 年	37,563	9,943	1,348	1,920	6,674	4,392	37,413	9,905	1,346	1,905	6,655	4,375	
平成 5 年	40,934	11,806	1,822	2,628	7,357	5,277	40,773	11,764	1,818	2,608	7,338	5,259	
10 年	44,134	13,904	2,429	3,535	7,940	6,327	43,922	13,857	2,425	3,508	7,924	6,305	
割合 (%)													
昭和 58 年	100.0	24.9	2.8	4.2	17.9	...	100.0	25.0	2.8	4.2	17.9	...	
63 年	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	
平成 5 年	100.0	28.8	4.5	6.4	18.0	12.9	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9	
10 年	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.3	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4	
増減数(1000世帯)													
昭和58年～63年	2,656	1,234	362	452	419	...	2,709	1,246	363	456	428	...	
63年～平成5年	3,372	1,864	474	707	682	886	3,360	1,859	472	703	684	884	
平成5年～10年	3,200	2,098	607	907	583	1,049	3,149	2,093	607	900	585	1,046	
増減率 (%)													
昭和58年～63年	7.6	14.2	36.8	30.8	6.7	...	7.8	14.4	36.9	31.4	6.9	...	
63年～平成5年	9.0	18.7	35.2	36.8	10.2	20.2	9.0	18.8	35.1	36.9	10.3	20.2	
平成5年～10年	7.8	17.8	33.3	34.5	7.9	19.9	7.7	17.8	33.4	34.5	8.0	19.9	

(注) 高齢者のいる普通世帯………65歳以上の者のいる普通世帯

「高齢単身普通世帯」………65歳以上の単身者のみの普通世帯

「高齢夫婦普通世帯」………夫婦とも若しくはいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの普通世帯

「その他の高齢者普通世帯」………高齢者のいる普通世帯から上記の二つを除いたもの

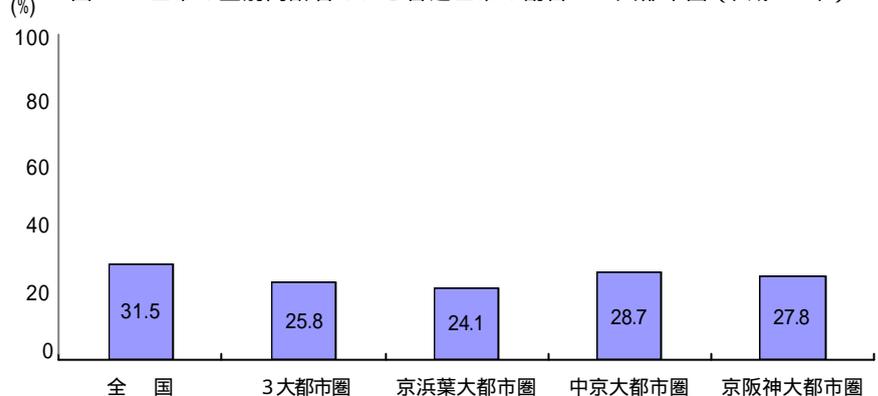
高齢者のいる普通世帯を世帯の型別にみると、「高齢単身普通世帯」が243万世帯、「高齢夫婦普通世帯」が353万世帯、「その他の高齢者普通世帯」が794万世帯となっている。これを平成5年と比べると、「高齢単身普通世帯」が33.3%増、「高齢夫婦普通世帯」が34.5%増、「その他の高齢者普通世帯」が7.9%増となっており、高齢者のみで生活しているとみられる高齢単身及び高齢夫婦のみの世帯が大きく増加している。

なお、高齢者のうち75歳以上の高齢者のいる普通世帯は、平成10年において633万世帯で普通世帯総数の14.3%を占め、この5年間に105万世帯（19.9%）増加しており、高齢者のいる普通世帯よりも高い増加率となっている。

高齢者のいる世帯の割合が低い大都市圏

高齢者のいる普通世帯について、普通世帯全体に占める割合を全国と3大都市圏とで比較してみると、3大都市圏全体の高齢者のいる普通世帯の割合は25.8%、うち、京浜葉大都市圏が24.1%、中京大都市圏が28.7%、京阪神大都市圏が27.8%で、全国平均（31.5%）と比べるといずれも低くなっている。

図8-1 世帯の型別高齢者のいる普通世帯の割合 - 3大都市圏（平成10年）

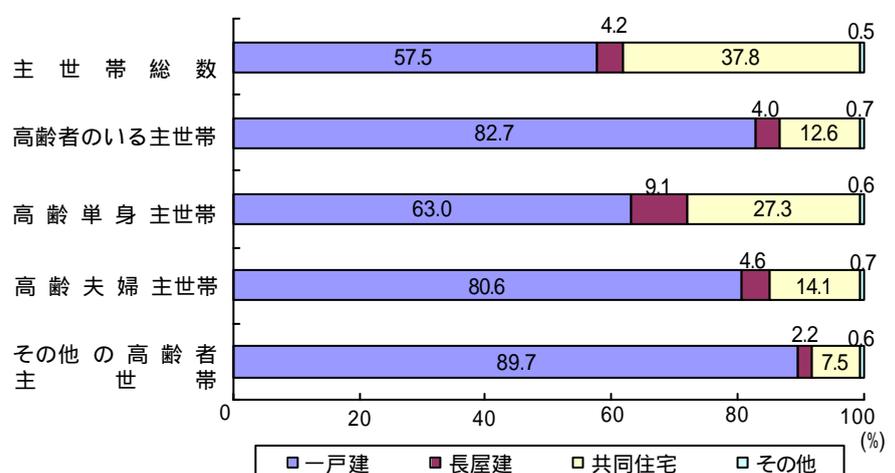


なお、3大都市圏の高齢者のいる普通世帯の世帯の型別割合をみると、京阪神大都市圏では「高齢単身普通世帯」及び「高齢夫婦普通世帯」がそれぞれ21.2%、27.6%で、全国の割合（それぞれ17.5%、25.4%）より高くなっている。

高齢者のいる世帯が居住する住宅は一戸建の割合が高い

高齢者のいる主世帯が居住する住宅について、建て方別の割合をみると、一戸建が82.7%、長屋建が4.0%、共同住宅が12.6%となっており、居住世帯のある住宅全体の割合（それぞれ、57.5%、4.2%、37.8%）に比べ、一戸建の割合が高く、共同住宅の割合が低くなっている。

図8-2 世帯の型、高齢者のいる主世帯の住宅の建て方別割合 - 全国（平成10年）



これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」では、一戸建が63.0%、長屋建が9.1%、

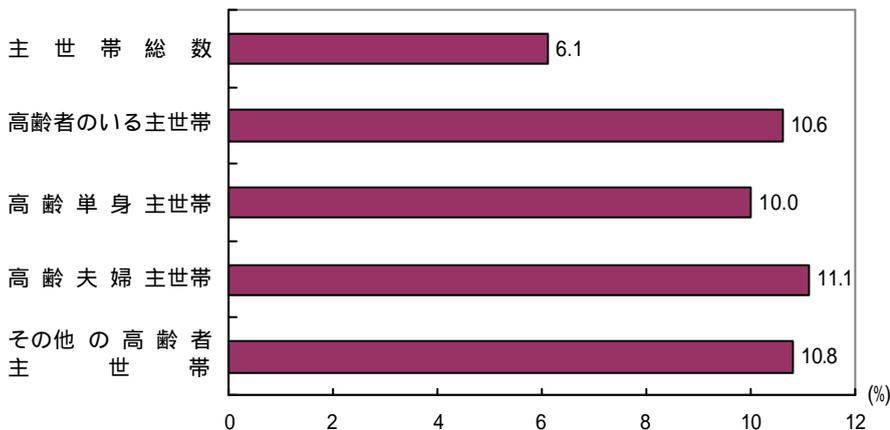
共同住宅が 27.3%、「高齢夫婦主世帯」では、一戸建が 80.6%、長屋建が 4.6%、共同住宅が 14.1%、「その他の高齢者主世帯」が一戸建が 89.7%、長屋建が 2.2%、共同住宅が 7.5%となっており、特に、「その他の高齢者主世帯」で、一戸建の割合が高くなっている。

共同住宅に住む世帯の 1 割が高齢者対応型共同住宅

今回、「高齢者対応型共同住宅」(注)の状況について新たに調査したが、高齢者のいる主世帯が住む共同住宅 175 万戸のうち 18 万戸(10.6%)が「高齢者対応型共同住宅」に居住しているという結果となった。共同住宅に居住する主世帯全体のうち「高齢者対応型共同住宅」に居住しているのは 6.1%であるので、これと比べると高齢者のいる主世帯の「高齢者対応型共同住宅」に居住する割合は高くなっている。

これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」が 10.0%、「高齢夫婦主世帯」が 11.1%、「その他の高齢者主世帯」が 10.8%となっており、「高齢夫婦主世帯」において「高齢者対応型共同住宅」に居住する割合が高い。

図 8-3 世帯の型別高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯の割合 - 全国 (平成 10 年)



(注) 「高齢者対応型共同住宅」とは、その敷地に接している道路から共同住宅内の各住宅の入り口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっているもので、次の三つの要件をおおむね満たしているものをいう。

道路から住棟内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること

エレベーターの入口の幅が 80cm 以上あり、乗り場ボタン及びエレベーター内の操作盤が、車いす利用者に配慮した設計になっていること

共用の廊下に段差がなく、その幅が 140cm 以上あること

高齢者のいる世帯が住む住宅は持ち家の割合が高い

高齢者のいる主世帯の住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家が 85.3%、民営借家(木造・設備専用)が 6.4%、公営の借家が 4.2%などとなっており、主世帯全体の割合(それぞれ 60.3%、12.0%、4.8%)と比べ持ち家の割合が 25.0 ポイントも高くなっている。これを高齢者のいる世

帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」では持ち家が65.3%、民営借家(木造・設備専用)が15.8%、公営の借家が9.2%、「高齢夫婦主世帯」では持ち家が84.9%、民営借家(木造・設備専用)が6.0%、公営の借家が4.9%、「その他の高齢者主世帯」では持ち家が91.5%、民営借家(木造・設備専用)が3.6%、公営の借家が2.3%となっており、いずれの型も持ち家で主世帯全体の割合を上回っているが、「高齢単身主世帯」においては、民営借家(木造・設備専用)、公営の借家、公団・公社の借家及び民営借家(木造・設備共用)の割合も主世帯全体の割合より高くなっている。

表8-2 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数 - 全国(平成10年)

世帯の型	総数 1)	持ち家	借家						給与住宅
			総数	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家			
						木造・設備専用	木造・設備共用	非木造	
実数 (1000世帯)									
主世帯総数	43,922	26,468	16,730	2,087	864	5,249	177	6,624	1,729
高齢者のいる主世帯	13,857	11,814	2,037	575	164	880	34	332	51
高齢単身主世帯	2,425	1,584	838	224	51	382	30	142	9
高齢夫婦主世帯	3,508	2,978	529	173	55	212	2	75	14
その他の高齢者主世帯	7,924	7,252	669	179	59	287	2	115	28
割合 (%)									
主世帯総数	100.0	60.3	38.1	4.8	2.0	12.0	0.4	15.1	3.9
高齢者のいる主世帯	100.0	85.3	14.7	4.2	1.2	6.4	0.2	2.4	0.4
高齢単身主世帯	100.0	65.3	34.6	9.2	2.1	15.8	1.2	5.9	0.4
高齢夫婦主世帯	100.0	84.9	15.1	4.9	1.6	6.0	0.1	2.1	0.4
その他の高齢者主世帯	100.0	91.5	8.4	2.3	0.7	3.6	0.0	1.5	0.4

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

8 - 2 高齢者のいる世帯の居住水準

誘導居住水準以上の割合が低い「その他の高齢者主世帯」

高齢者のいる主世帯について居住水準を満たす割合をみると、最低居住水準以上の世帯は97.0%、誘導居住水準以上の世帯は54.1%となっており、主世帯全体の平均(それぞれ92.5%、46.5%)に比べ高くなっている。これを高齢者のいる世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」では、最低居住水準以上が96.1%、誘導居住水準以上が70.8%、「高齢夫婦主世帯」では、最低居住水準以上の世帯が99.4%、誘導居住水準以上が76.6%となっており、主世帯全体に比べ共に誘導居住水準以上の割合がかなり高くなっている。一方、「その他の高齢者主世帯」は、最低居住水準以上が96.2%、誘導居住水準以上が39.1%と、主世帯全体に比べ誘導居住水準以上の割合が低くなっている。

表8-3 世帯の型，住宅の所有の関係，最低居住水準・誘導居住水準状況別高齢者のいる主世帯数 - 全国（平成10年）

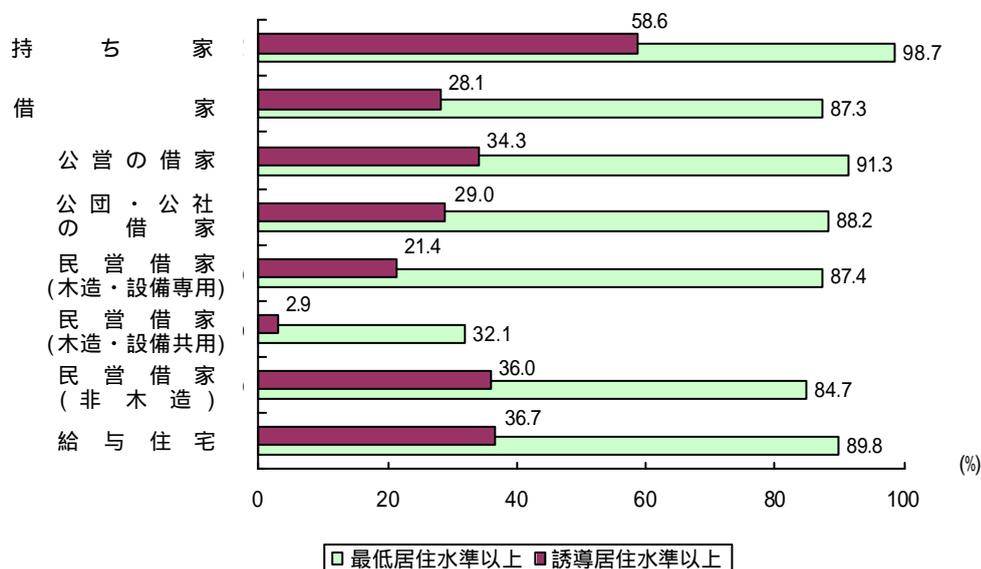
世帯の型， 住宅の所有の関係	実 数（1000世帯）					割 合（%）				
	総 数 1)	最低居住水準		誘導居住水準		総 数 1)	最低居住水準		誘導居住水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満		
主世帯総数	43,922	40,612	2,243	20,406	22,450	100.0	92.5	5.1	46.5	51.1
高齢者のいる主世帯 総数 2)	13,857	13,441	410	7,500	6,351	100.0	97.0	3.0	54.1	45.8
持ち家	11,814	11,664	150	6,927	4,886	100.0	98.7	1.3	58.6	41.4
借家	2,037	1,777	260	573	1,464	100.0	87.3	12.7	28.1	71.9
公営の借家	575	525	50	197	378	100.0	91.3	8.7	34.3	65.7
公団・公社の借家	164	145	19	48	117	100.0	88.2	11.8	29.0	71.0
民営借家 (木造・設備専用)	880	769	111	189	692	100.0	87.4	12.6	21.4	78.6
民営借家 (木造・設備共用)	34	11	23	1	33	100.0	32.1	67.9	2.9	97.4
民営借家(非木造)	332	281	51	119	213	100.0	84.7	15.3	36.0	64.0
給与住宅	51	46	5	19	32	100.0	89.8	10.2	36.7	63.3
高齢単身主世帯	2,425	2,330	93	1,718	705	100.0	96.1	3.8	70.8	29.1
高齢夫婦主世帯	3,508	3,487	20	2,687	820	100.0	99.4	0.6	76.6	23.4
その他の高齢者 主世帯	7,924	7,625	297	3,096	4,826	100.0	96.2	3.7	39.1	60.9

1) 最低及び誘導居住水準による必要量数「不詳」を含む。
2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

借家に居住する高齢者のいる主世帯の最低及び誘導居住水準を満たす割合は低い

高齢者のいる主世帯について住宅の所有関係別に居住水準を満たす世帯の割合をみると，持ち家では，最低居住水準以上の世帯が98.7%，誘導居住水準以上の世帯が58.6%となっており，持ち家の主世帯全体（それぞれ97.9%，58.2%）に比べ若干高くなっている。一方，借家では最低居住水準以上が87.3%，誘導居住水準以上が28.1%となっており，借家の主世帯全体（それぞれ87.8%，29.8%）に比べ若干低くなっている。

図8-4 高齢者のいる主世帯の住宅の所有の関係別居住水準を満たす割合 - 全国（平成10年）



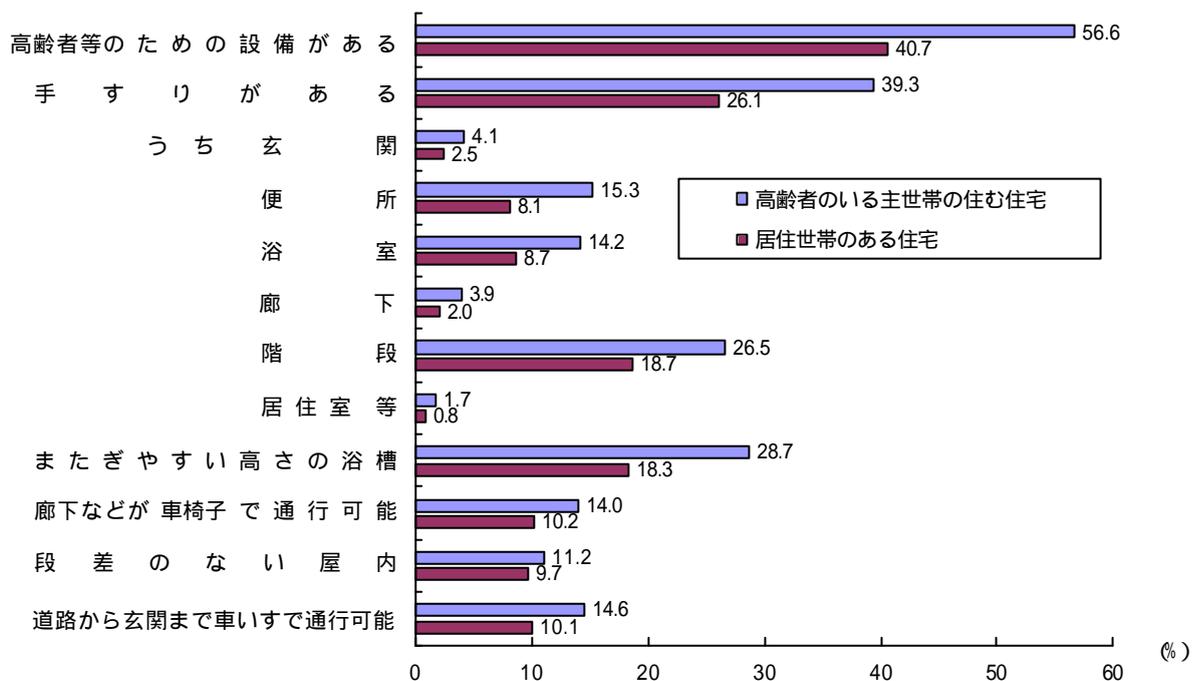
8 - 3 高齢者のいる世帯の住宅設備

高齢者のいる世帯の住宅の約6割は高齢者等に配慮した設備がある

今回、高齢者等のための設備の状況を新たに調査したが、住宅 4392 万戸のうち 1786 万戸（40.7%）に高齢者等のための設備があるという結果となった。これを高齢者のいる主世帯が住む 1386 万戸についてみると、784 万戸、56.6%に高齢者等のための設備があり、住宅全体に比べ 15.9 ポイント高くなっている。

高齢者のいる主世帯の設備状況の割合は、「手すりがある」住宅が 39.3%（居住世帯のある住宅では 26.1%）、「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅が 28.7%（同 18.3%）、「道路から玄関まで車椅子で通行可能」な住宅が 14.6%（同 10.1%）、「廊下などが車椅子で通行可能」な住宅が 14.0%（同 10.2%）、「段差のない屋内」となっている住宅が 11.2%（同 9.7%）といずれも居住世帯のある住宅に比べて高くなっている。

図 8-5 高齢者等のための設備状況別住宅の割合 - 全国（平成 10 年）



借家では高齢者等のための設備のある住宅の割合が主世帯全体より 14.8 ポイント高い

高齢者のいる主世帯の居住する専用住宅（1286 万戸）について、高齢者等のための設備のある住宅をみると、722 万戸（56.2%）となっているが、これについて所有の関係別にみると、高齢者のいる主世帯では、持ち家が 59.9%、借家が 35.8%となっており、専用住宅に居住する主世帯全体（それぞれ 54.0%、21.0%）に比べ高く、特に、借家では 14.8 ポイント高くなっている。この高齢者等のための設備のある専用住宅について各設備状況の割合をみると、高齢者のいる主世帯の持ち家では、「またぎやすい高さの浴槽」がある 53.0%、「階段に手すりがある」46.9%、「便所に手すりがある」26.8%などが高い割合を示しているが、主世帯全体と比べると「階段に手す

りがある」、「段差のない屋内」等で低い割合となっている。借家では「階段に手すりがある」35.7%、「またぎやすい高さの浴槽」がある34.9%、「道路から玄関まで車椅子で通行可能」34.1%などが高い割合を示しているが、主世帯全体と比べると「廊下などが車椅子で通行可能」及び「段差のない屋内」で低い割合となっている。

図 8-6 高齢者等のための設備状況別主世帯及び高齢者のいる主世帯が居住する専用住宅割合（持ち家）
- 全国（平成 10 年）

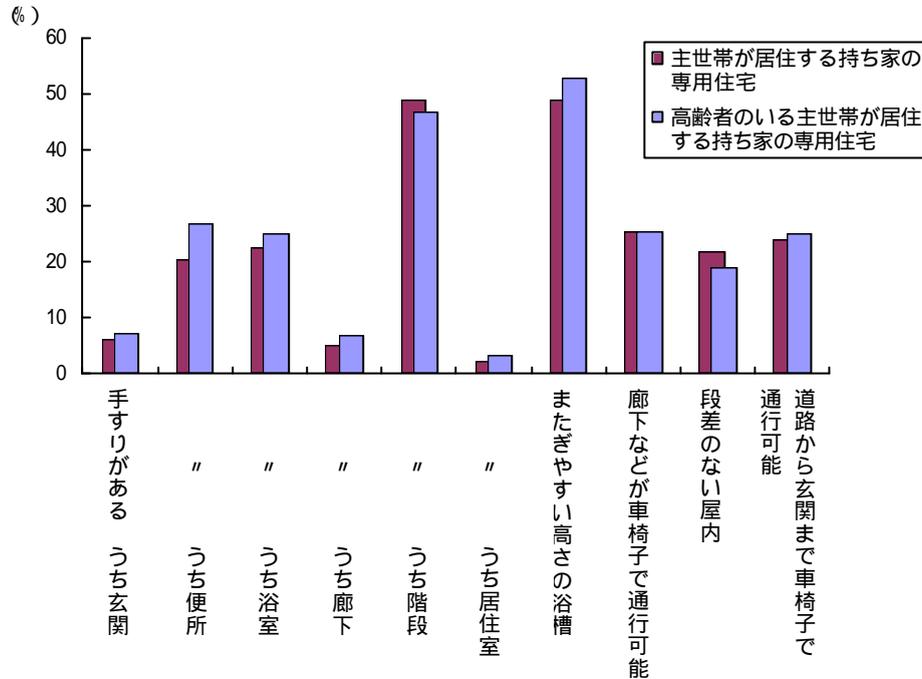
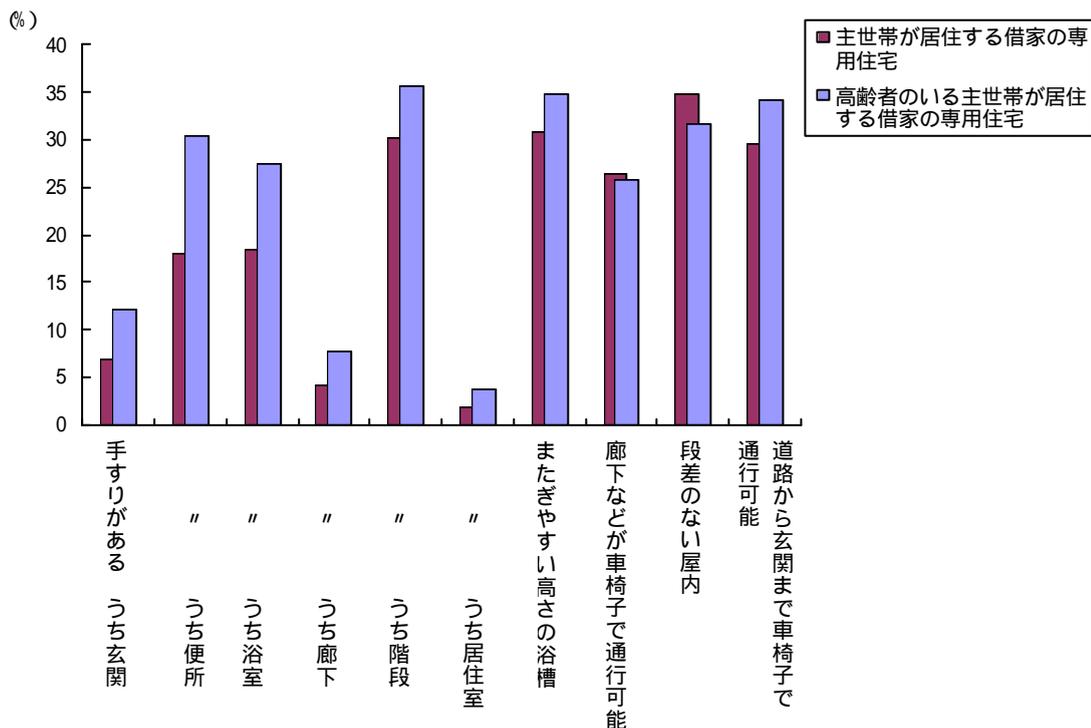


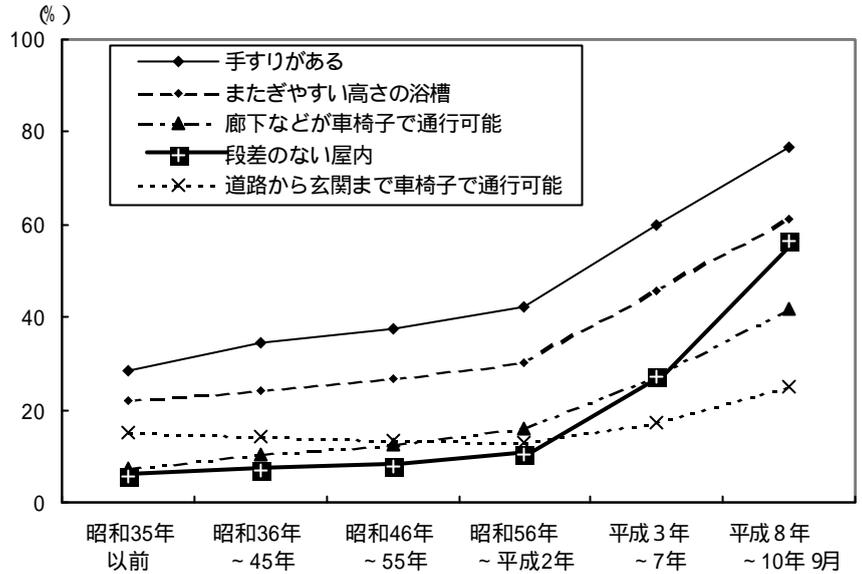
図 8-7 高齢者等のための設備状況別主世帯及び高齢者のいる主世帯が居住する専用住宅割合（借家）
- 全国（平成 10 年）



最近建築された住宅で高い高齢者等に配慮した設備のある住宅の割合

高齢者のいる主世帯が居住する住宅について、建築の時期別に高齢者等のための設備状況の割合をみると、平成2年以前に建築された住宅では「手すりがある」が35.8%、「またぎやすい高さの浴槽」が25.8%、「廊下などが車椅子で通行可能」が11.6%、「段差のない屋内」が7.6%、「道路から玄関まで車椅子で通行可能」が13.9%であったが、平成3年～7年に建築された住宅ではそれぞれ60.1%、45.6%、27.0%、27.1%、17.4%、平成8年以降に建築された住宅ではそれぞれ76.6%、61.1%、42.0%、56.6%、25.0%と最近建築された住宅で高くなっている。特に、「段差のない屋内」は、最近建築された住宅ほど割合が急激に高くなっている。

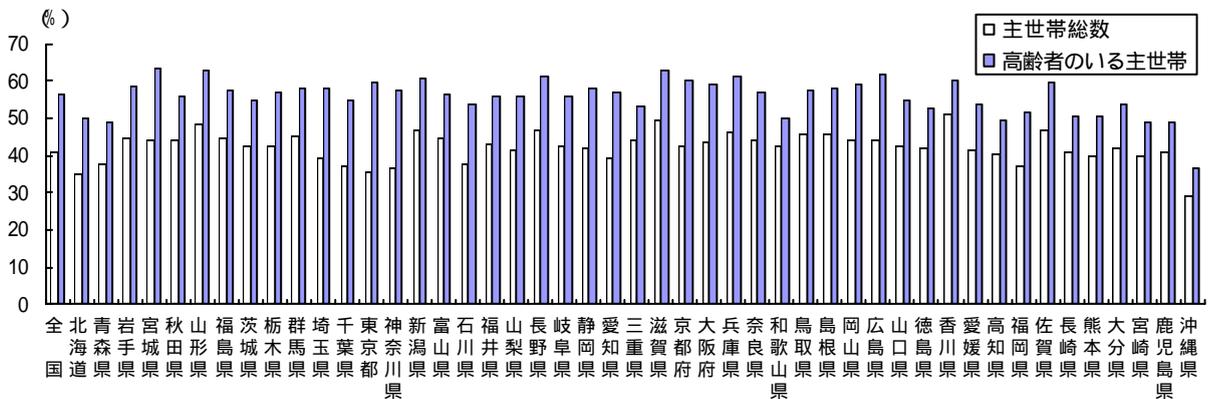
図8-8 高齢者のいる主世帯が居住する住宅の建築の時期別高齢者等のための設備がある住宅の割合 - 全国 (平成10年)



沖縄で最も低い高齢者等のための設備のある割合

高齢者のいる主世帯について、都道府県別に高齢者等のための設備のある住宅の割合を比べてみると、全国の56.6%より高い都道府県は24都道府県で、特に、宮城県(63.2%)、滋賀県(63.1%)、山形県(62.7%)、広島県(62.1%)、長野県(61.3%)、兵庫県(61.1%)、新潟県(61.0%)、京都府(60.2%)、香川県(60.1%)は60%以上の高い割合を示している。一方、沖縄県は36.8%と最も低い割合を示している。これを主世帯全体の割合と比べると、すべての都道府県で主世帯全体の割合を上回っており、特に東京都(59.4%)及び神奈川県(57.7%)において差が大きい。

図8-9 高齢者等のための設備のある住宅の割合 - 都道府県 (平成10年)



8 - 4 高齢者が住んでいる場所

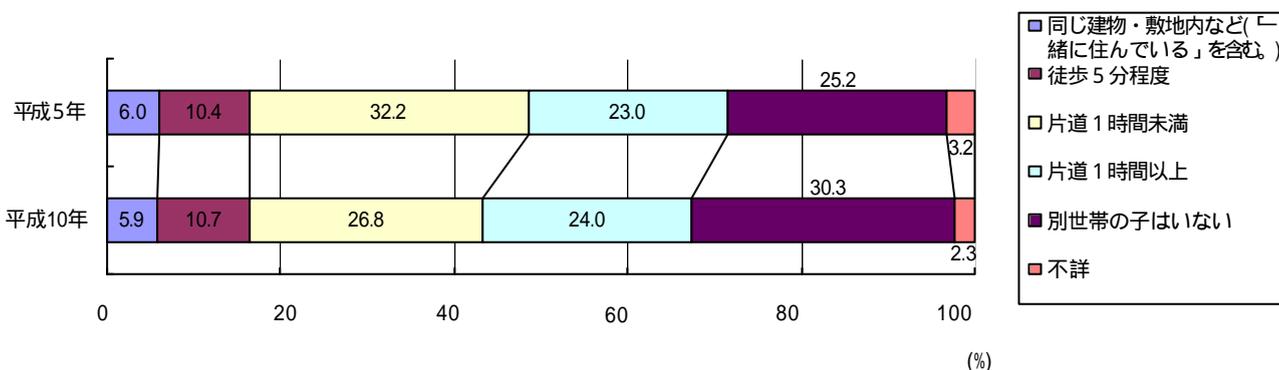
高齢単身普通世帯の16.6%，高齢夫婦普通世帯の19.0%が近居型

「高齢単身普通世帯」(243万世帯)について、別世帯の子供がどこに住んでいるかをみると、同じ建物や同じ敷地内などに住んでいる世帯が14万世帯で、高齢単身普通世帯の5.9%，これに徒歩5分程度を加えると40万世帯(16.6%)となり、単身で生活している高齢者の6人に1人が徒歩5分以内の近居型居住スタイル(同居を含む。)をとっている。

また、「高齢夫婦普通世帯」(353万世帯)では、別世帯の子供が同じ建物や同じ敷地内などに住んでいる世帯が27万世帯で、「高齢夫婦普通世帯」の7.8%，これに徒歩5分程度を加えると67万世帯(19.0%)となり、高齢夫婦世帯の約5分の1が近居型スタイルをとっている。

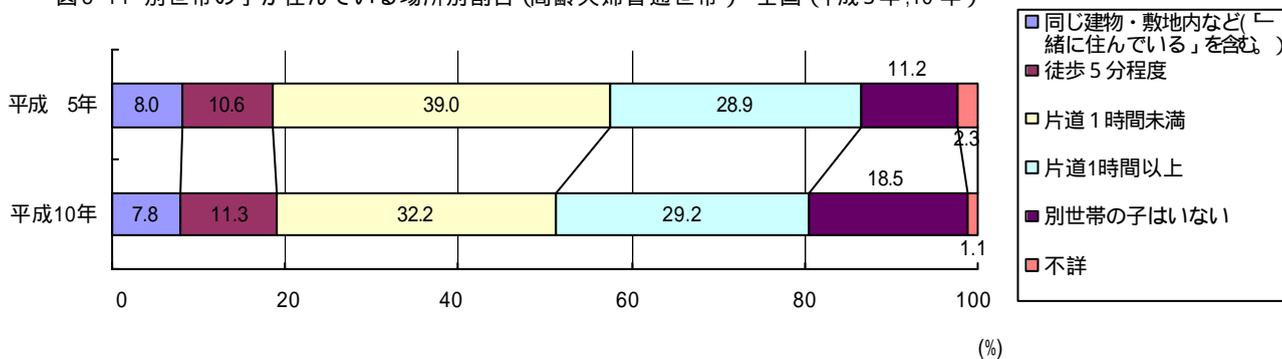
これを平成5年と比べると、徒歩5分以内の近居型居住スタイルをとっている世帯の割合は、「高齢単身普通世帯」で0.2ポイント上昇、「高齢夫婦普通世帯」で0.4ポイント上昇とあまり変化がみられない。また、片道1時間未満(徒歩5分以内を除く。)の世帯の割合が「高齢単身普通世帯」及び「高齢夫婦普通世帯」共に低下している(それぞれ5.3ポイント,6.8ポイント低下)のに対し、別世帯の子はいない世帯の割合が「高齢単身普通世帯」及び「高齢夫婦普通世帯」共に上昇している(それぞれ5.1ポイント,7.3ポイント上昇)。

図8-10 別世帯の子が住んでいる場所別割合(高齢単身普通世帯)ー全国(平成5年,10年)



20

図8-11 別世帯の子が住んでいる場所別割合(高齢夫婦普通世帯)ー全国(平成5年,10年)



8 - 5 高齢者のための設備工事

高齢者等のための設備工事をした割合は高齢夫婦主世帯が高い

平成6年1月以降の高齢者等のための設備工事（将来の備えを含む。）の状況を持ち家に居住する高齢者のいる主世帯（1181万世帯）についてみると、「工事した」は134万世帯、11.4%で、持ち家に居住する主世帯全体（「工事した」割合7.9%）と比べると高齢者のいる主世帯の「工事した」割合は高くなっている。

これを設備工事状況別にみると、持ち家に居住している高齢者のいる主世帯では、「廊下や階段の手すりの設置」4.6%、「屋内の段差の解消」2.3%、「浴室や便所の工事」8.0%となっており、持ち家に居住する主世帯全体（それぞれ3.4%、2.0%、5.3%）に比べ高い割合を示し、特に、「浴室や便所の工事」の割合が高くなっている。

また、世帯の型別に「工事した」割合をみると、「高齢単身主世帯」が8.7%、「高齢夫婦主世帯」が11.4%となっており、「高齢単身主世帯」よりも「高齢夫婦主世帯」の方が工事した割合が高い。

表8-4 世帯の型，高齢者等のための設備の工事状況別持ち家に居住する高齢者のいる主世帯数 - 全国(平成10年)

世帯の型	総数	工事した					工事しない
		総数 1)	廊下や階段 の手すりの 設置	屋内の段差 の解消	浴室や便所 の工事	その他	
実数 (1000世帯)							
持ち家に居住する主世帯総数	26,468	2,089	907	530	1,415	294	24,379
高齢者のいる主世帯	11,814	1,342	548	272	941	178	10,472
高齢単身主世帯	1,584	138	52	21	93	21	1,446
高齢夫婦主世帯	2,978	340	140	60	232	45	2,638
その他の高齢者主世帯	7,252	864	356	192	615	113	6,388
割合 (%)							
持ち家に居住する主世帯総数	100.0	7.9	3.4	2.0	5.3	1.1	92.1
高齢者のいる主世帯	100.0	11.4	4.6	2.3	8.0	1.5	88.6
高齢単身主世帯	100.0	8.7	3.3	1.3	5.9	1.3	91.3
高齢夫婦主世帯	100.0	11.4	4.7	2.0	7.8	1.5	88.6
その他の高齢者主世帯	100.0	11.9	4.9	2.6	8.5	1.6	88.1

1) 複数回答があるので、内訳と一致しない。